

各主体が実行すべき取組(実行中のものを含む。)①

		自治体	国	ベンダ
業務プロセスの標準化		<p>○自治体間で業務を比較しながらBPRによりベストプラクティスを見つけ出す取組を行った上で、システムや様式・帳票の標準化やAI・RPAの共同化、電子化・ペーパーレス化等を通じて細かい粒度での業務プロセスの標準化を実現</p>	<p><2019年度以降> ○総務省は、①より効果的・効率的な事務処理を行うために同種の団体の中で最も良い業務プロセスに標準化、②ICTの共同導入のために必要な範囲で業務プロセスを標準化、の双方を目的に、「自治体行政スマートプロジェクト事業」を実施</p>	
システムの標準化	既にある程度標準化が進んでいる人口規模・分野等	<p>○システム更新時期も踏まえつつ、労働力の供給制約等の社会課題に遅滞なく対応できるよう、速やかに各自治体で全国的なサービスとしてのパッケージシステムを導入 ○カスタマイズは原則として行わない。</p>		<p>○全国的なサービス(例:LGWAN-ASPサービス)としてパッケージシステムのアプリケーションを提供</p>
	まだ標準化が進んでいない人口規模・分野等	<p>○自治体、ベンダ、所管府省を含む関係者がコミットした形で各行政分野のシステムの標準を設定(標準仕様書の作成)</p> <p><本報告書公表(2019年5月)後直ちに> ○自治体、ベンダ、総務省が連携して、住民記録システムの標準化に最優先で取り組む。 <続いて> ○税務・福祉分野についても優先的に取り組む。 ○介護等の福祉分野については、自治体、ベンダ、厚生労働省は、総務省及び内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室と連携しながら、標準仕様書を作成</p>		
		<p><標準設定後5年以内> ○システム更新時期も踏まえつつ、労働力の供給制約等の社会課題に遅滞なく対応できるよう、速やかに各自治体で標準準拠システムを導入 ○カスタマイズは原則として行わない。</p>		<p>○標準仕様書に記載された機能をパッケージに搭載 ○全国的なサービス(例:LGWAN-ASPサービス)として標準準拠パッケージシステムのアプリケーションを提供</p>
中間標準レイアウト仕様・地域情報プラットフォーム標準仕様			<p><2019年春以降> ○総務省において検討会を立ち上げ、地域情報プラットフォーム標準仕様及び中間標準レイアウト仕様の有効性向上に向け課題整理</p>	

各主体が実行すべき取組 (実行中のものを含む。) ②

		自治体	国	ベンダ
AI・RPA等のICT活用普及促進	<p><直ちに導入可能></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体が取り組みやすい部分 	<p><できることから直ちに実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ○他団体の導入事例を参考に導入 	<ul style="list-style-type: none"> ○全国の導入事例を周知 ・総務省において、「Society 5.0時代の地方」を発刊 ・自治体のRPA導入への財政支援(革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ORPAの対象業務リストやシナリオ等について自治体職員同士が情報交換する場を設ける。
	<p><直ちには導入が難しいもの></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体行政の課題を抱える部分 ・住民・企業等にとって利便性が向上する部分 	<p><できることから直ちに実施></p> <p>○数値予測やニーズ予測など、AI技術の活用可能性があるにもかかわらず、現在、開発・導入が進んでいないものについては、自治体と企業、各府省が検討</p>		
<p>電子化・ペーパーレス化、データ形式の標準化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○できる限り情報連携によりバックヤードで完結させて不要にできる手続は不要に。 ○マイナポータルの「ぴったりサービス」と接続し、手続及び申請様式を登録。電子申請されたデータの既存システムとの連携、RPAの活用 ○eLTAXを活用して電子申告に対応 ○北見市や船橋市では、職員が対応の流れの中で申請書類をシステムが作成する「書かない窓口」を実施 ○熊本市では、転入等の異動届を出す際に、市民がタブレットで情報を入力することで、異動情報をデータ化する取組の実証事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○オンライン化の状況を調査・公表、更なるオンライン利用の促進に取り組むよう助言 ○国会で、デジタル手続法案を審議 ○マイナポータルを運営し、様々な手続が電子申請できる基盤を提供 ○地方税において、行政手続コスト削減のための基本計画を策定し、削減方策(コスト削減の取組内容及びスケジュール)を掲げて、電子化を推進 ○内閣官房IT総合戦略室において、引越しワンストップサービスの実現に向け検討 ○データ形式の標準化を推進 		

各主体が実行すべき取組 (実行中のものを含む。) ③

	自治体	国	ベンダ
データ項目・記載項目、様式・帳票の標準化		<ul style="list-style-type: none"> ○全ての様式・帳票を一律に細かい粒度で標準化することを目指すのではなく、実態に即して標準化を進める。 ○住民・企業等からの申請(自治体から見たインプット)については、省令等により標準様式・帳票を設定 	
<p>○住民・企業等に対する通知・交付等(自治体から見たアウトプット)については、システムの標準を検討・設定する際に併せて様式・帳票の標準化の検討を行い、システムの標準仕様書及び省令等において標準様式・帳票を設定</p>			
セキュリティ等を考慮したシステム・AI等のサービス利用	<ul style="list-style-type: none"> ○サービス利用料を払って、クラウド上の全国的なサービスとしてのシステムやAI・RPA等のアプリケーションを、原則としてカスタマイズせずに利用 ○セキュリティについて、マイナンバー利用事務系についても、情報セキュリティポリシー等を遵守することで、外部と接続(LGWAN-ASPサービスを利用する場合を含む。) ○個人情報保護条例上、オンライン結合による個人情報の提供を制限している自治体においても、公益上の必要性があり、個人情報保護審議会等の意見聴取といった手続を経ること等により、オンライン結合 ○オンライン結合の制限規定について、(オンライン結合制限を行っていない)行政機関個人情報保護法の趣旨を踏まえながらその見直しを行うなど、適切に判断 ○プライバシーへの配慮 ○システムやAI等をLGWAN-ASPサービスとして利用する際には、不足が生じない回線容量を選択 	<ul style="list-style-type: none"> ○総務省において、情報セキュリティポリシーに関するガイドラインを策定 	<ul style="list-style-type: none"> ○各行政分野において、複数のベンダがクラウド上の全国的なサービスとしてシステムやAI・RPA等のアプリケーションを提供

各主体が実行すべき取組(実行中のものを含む。)④

	自治体	国	都道府県や、指定都市・中核市等の比較的人口規模の大きな自治体	企業
<p>人材面の方策、都道府県等による支援</p>	<p>○首長・議員やCIO・CIO補佐官は、市町村アカデミーや自治大学校、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)において、今後のスマート自治体の目指すべき姿やICTを活用した経営戦略等を学ぶ。</p> <p>○CIOを支えるべきICT専門職、情報担当職員についても、全国的な研修機関において、セキュリティスキルやデータ利活用・IoTスキルも含めて学ぶ。</p> <p>○人材確保の面からは、既に専門性のある外部人材をCIO・CIO補佐官等に任用するほか、単独で登用することが難しい場合、複数団体での兼務を前提として登用、又は外部人材をその都度活用(遠隔でスポット的にアドバイスをもらうことも考えられる。)</p> <p>○(必要に応じて独自に)地域情報化アドバイザーを招聘</p> <p>○業務担当職員や法令・人事・財政担当職員を含め、自治体職員全員が、全職員を対象とした庁内研修により、ICTリテラシー、他自治体におけるICTの取組の知識や業務フロー分析・RPAのシナリオ作成の方法等を学ぶ。</p> <p>○法令・人事・財政担当部局は、ICTの持つ様々な側面の一部のみに注目するのではなく、住民・企業等との関わり合いも含めて行政全体のあり方を見渡す。</p>	<p>○総務省において、地域情報化アドバイザーを派遣。AI・RPAの専門家や地方人材を新規委嘱する等、地域情報化アドバイザーの質的・量的・地域的な拡大を図る。</p> <p>○研修教材や研修内容の例を示すことが考えられる。</p> <p>○庁内研修の講師のための研修を行うことが考えられる。</p>	<p>○都道府県において、庁内研修の講師のための研修を行うことが考えられる。</p> <p>○庁内研修の講師も含め、必要に応じて各自治体を支援</p>	
<p>○最新の技術を活用し、より良い住民サービスを実現する製品を開発するため、行政は企業に丸投げするのではなく、発注者である自治体と、受注者である企業、制度を所管する各府省が力を合わせて知恵を絞る。</p> <p>○官民のICT人材がそれぞれで閉じるのではなく、官民の間を行き来しつつ、一方で学んだ知見を他方で活かしてキャリアアップを図ることができるような、柔軟なキャリアパスを考える。</p> <p>○CIO・CIO補佐官やICT専門職、情報担当職員が、当該自治体におけるノウハウ・課題や取組状況や最新のICTの状況について、民間や海外での活用事例を含め、情報交換して知恵を出し合うような横連携の仕組みを設ける。</p>				